



Title	Long-term Absenteeism in School and Unemployment in Young Adulthood: A Longitudinal Study of Social Participation among Youths in Hamamatsu
Author(s)	Oba, Yoshitaka
Citation	大阪大学, 2022, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/89657">https://hdl.handle.net/11094/89657</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 論 文 内 容 の 要 旨

氏 名 ( 大 場 義 貴 )

## 論文題名

Long-term Absenteeism in School and Unemployment in Young Adulthood:  
 A Longitudinal Study of Social Participation among Youths in Hamamatsu  
 (学校の長期欠席と若年成人の失業：浜松市における若者の社会参加の縦断研究)

## 論文内容の要旨

## 〔 目 的 〕

近年の労働市場が不安定化しており、若年の失業者が世界的に増加している。失業の予測因子として身体疾患や、被虐待経験、精神的不健康知られており、学校の長期欠席も予測因子の候補である。しかし、学校の長期欠席と、のちの失業の関連を一般人口を対象に縦断的に検討した研究は少なく、重要な交絡因子も統制されていない。そこで、本研究では、学校における長期欠席がのちの失業と関連するかを、一般人口を対象とした縦断調査にて検討する。

## 〔 方法ならびに結果 〕

無作為に抽出した浜松市在住の18～39歳の成人のうち、本研究への参加への意思を文書で示した1,090名を対象とし、Wave 1（ベースライン調査：2015年11月～2016年1月、N=1090）およびWave 2（1年後のフォローアップ調査：2017年1月～2月、N=787）の2回にわたり調査票への記入を依頼した。Wave 1では、対象者の属性（性別、年齢、婚姻状況）、精神的健康状態（うつ、不安）、小・中・高校時代の長期欠席の既往、Wave 1時点の失業を計測した。Wave 2では、Wave 2時点の失業を計測した。長期欠席（1年に30日以上）を学年ごとに計測し、小学校1～3年、4～6年のうち1度でも長期欠席があった場合をそれぞれ1点、中学～高校の各学年において1度でも長期欠席があった場合を1点とし得点化した。失業の定義は、仕事や通学先がなく、かつ、専業主婦でないこととした。解析では、早期長期欠席（小学校1～6年の長期欠席得点の合計、0～2点）、後期長期欠席（中学1～高校3年の長期欠席得点の合計、0～6点）得点、高卒未満の有無の3つを予測変数とし、Wave 2時点の失業を結果変数とする多重ロジスティック回帰モデルを採用した。

すべての共変量を統制した調整モデルにおいて、早期長期欠席はWave 2時点の失業と関連しなかったが（オッズ比=0.84, 95%信頼区間：0.24-2.90, p=.78）、後期長期欠席は有意に関連した（オッズ比=1.68, 95%信頼区間：1.16-2.44, p=.007）。高卒未満はWave 2時点の失業と関連しなかった（オッズ比=0.82, 95%信頼区間：0.13-5.20, p=.83）。

## 〔 総括 〕

中学1～高校3年にかけての後期長期欠席の既往があると、前期長期欠席の有無や高校中退の有無とは無関係に、約1年後の失業と有意な関連がみとめられた。中学1～高校3年の6年間を通して長期欠席がある成人は、現時点の1年後に職を失う可能性が、後期長期欠席のない人に比べて22.5倍（=1.68の6乗）も高いことが示唆された。この関連は、対象者の性別、年齢、現時点での失業の有無、現時点での精神的不健康による交絡によっても説明されなかった。

この関連が未計測の交絡因子によって説明される可能性が残されている。しかし、本研究の強みを考慮すると、長期欠席対策が将来の失業対策となりうること、また、長期欠席対策は遅くとも中学1年またはそれ以前に開始する必要のあることが示唆された。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (大場 義貴)			
	(職)	氏	名
論文審査担当者	主 査	教授	片山 泰一
	副 査	教授	松崎 秀夫
	副 査	講師	西村 倫子
<h3>論文審査の結果の要旨</h3> <p>申請者は、学校時代の長期欠席の既往が将来の失業を予測しうることを、一自治体での調査を通じて明らかにし、科学論文として報告した。</p> <p>昨今、若年の失業者が世界的に増加している。文献によれば、失業の予測因子には身体疾患や精神的不健康、学校の長期欠席が知られている。学校の長期欠席と後の失業との関連を、一般人口を対象に縦断的に検討した研究は少なく、その研究においては重要な交絡因子も統制されていない。そこで申請者は、学校の長期欠席が後の失業と関連するか否かを縦断調査にて検討した。</p> <p>対象者は、浜松市在住の18～39歳の1,090名であった。ベースライン調査 (Wave 1) を2015年11月～2016年1月に、追跡調査 (Wave 2) をその1年後に実施し、787名を補足した。Wave 1では、対象者の属性 (性別、年齢、婚姻状況)、精神的健康状態 (うつ、不安)、小・中・高校時代の長期欠席の既往、Wave 1時点の失業を計測した。Wave 2では、Wave 2時点の失業を計測した。長期欠席 (1年に30日以上) の有無を小学校1年～高校3年ごとに計測し、早期長期欠席 (小学校1～6年の長期欠席得点の合計、0～2点)、後期長期欠席 (中学1～高校3年の長期欠席得点の合計、0～6点) 得点、高卒未満の有無の3つを予測変数とし、Wave 2時点の失業を結果変数として、利用可能な共変量を調整した多重ロジスティック回帰モデルで解析した。</p> <p>結果は以下の通りであった。①早期長期欠席はWave 2時点の失業と関連しなかった (オッズ比=0.84、95%信頼区間: 0.24-2.90) が、②後期長期欠席は有意に関連した (オッズ比=1.68、95%信頼区間: 1.16-2.447)。③高卒未満はWave 2時点の失業と関連しなかった (オッズ比=0.82、95%信頼区間: 0.13-5.20)。</p> <p>発表後、審査員が本研究の背景と目的、対象者の属性、心理社会指標の測定法と使用した尺度、統計解析法、ならびに所見に対する適切な解釈と臨床的な意義について、質疑を行った。とくに、後期長期欠席のみが将来の失業を予想するという知見の妥当性と解釈の限界について質疑が集中したが、申請者は限界を慎重に吟味し、考えられる説明を列挙するなどして、適切かつ詳細に回答した。</p> <p>申請者の成果は、第1に、これまでほとんど科学的知見のなかった「失業に関する縦断調査」を、疫学的に妥当なサンプルをもって実施したことである。第2に、その結果が、子ども施策に示唆を与える内容であったことである。すなわち申請者は、データを通じて、子どもの長期欠席対策が将来の失業対策となりうること、また、長期欠席対策は遅くとも中学1年またはそれ以前に開始する必要があることを示唆した。また、その対策においては、発達障がい、家庭の社会経済階層も考慮する必要があることを示し、今後の研究の道筋も明らかにした。したがって、本研究の成果は博士 (小児発達学) の学位授与に値すると判断する。</p>			